業務棚卸評価シート

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報										平成２５年度評価									平成２６年度計画						経営改善方針の重点事項に係る取組						広域連携に関する取組		今後の事業展開					
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標				実績						事後評価																	必要性					
							目標値（第2次実施計画）			活動				決算内訳（千円）				25年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画													
											活動量・サービス量			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況			活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額													
事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）			名称	25年度	26年度	27年度	活動	活動指標の名称	目標値	実績値	499,809	499,809				活動	活動指標の名称	目標値	305,919	305,919		経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
1	総	地域防災無線整備事業	地域防災無線網の整備を図る。	防災関係機関及び市民等	政策	地域防災無線の受伝達訓練の実施回数（地域防災無線の新規配備台数）	１２回（１０基）	１２回（２基）	１２回（２基）					693		１２回（９基）	情報受伝達訓練を毎月第１火曜日に定期的に実施した結果、配備先の職員等の習熟が図られた。	A				1,944			なし						済	災害時相互応援協定締結先との通信体制の整備	未	高	高	高	現状維持	維持
1		地域防災無線整備事業								地域防災無線の運用	地域防災無線の受伝達訓練回数	１２回	１２回						地域防災無線の運用	地域防災無線の受伝達訓練回数	１２回																	予算なし
1		地域防災無線整備事業								地域防災無線の増設	地域防災無線の増設台数	１０基	９基		693				地域防災無線の増設	地域防災無線の増設台数	２１基		1,944															維持
2	総	防災資機材整備事業	県の被害想定に基づき、防災資機材等の備蓄整備を図る。	災害避難者等	政策	防災備蓄品等の整備	汚物処理セット等の整備（１２００セット）	汚物処理セット等の整備（１２００セット）	汚物処理セット等の整備（１２００セット）					108,924		汚物処理セット等の整備（１２００セット）	目標通り整備することができ、資機材の増強を図ることができた。	A				69,867		業務計画	なし						済	災害時相互応援協定の締結	未	高	高	高	現状維持	維持
2		防災資機材整備事業								協定の整備	新規協定の締結件数	年５件	年９件						協定の整備	新規協定の締結件数	年５件			業務計画														予算なし
2		防災資機材整備事業								防災資機材の整備	乾燥米飯の購入	23,000食	23,000食		5,538				防災資機材の整備	乾燥米飯の購入	1,000食		297	業務計画														維持
2		防災資機材整備事業								防災資機材の整備	汚物処理セットの整備	1,200セット	1,200セット		18,349				防災資機材の整備	汚物処理セットの整備	1,200セット		19,570	業務計画														維持
2		防災資機材整備事業								防災資機材の整備	毛布の購入	毛布6,000枚	毛布6,000枚		21,839																							
2		防災資機材整備事業								防災資機材の整備	ホース格納箱の整備	１５６式	１５６式		38,264				防災資機材の整備	ホース格納箱の整備	１７５式		50,000	業務計画														維持
2		防災資機材整備事業								防災資機材の整備	災害用貯水タンクの整備	１６７基	１６４基		17,396																							
2		防災資機材整備事業								防災資機材の整備	特設公衆電話の設置	３２箇所	３２箇所		6,143																							
2		防災資機材整備事業								防災資機材の整備	受水槽給水栓の設置	９校	６校		1,395																							
2		防災資機材整備事業								備蓄資機材管理簿の修正	備蓄資機材管理簿の修正	平成２６年３月	平成２６年３月						備蓄資機材管理簿の修正	備蓄資機材管理簿の修正	平成２７年３月			業務計画														予算なし
3	総	地域情報配信システム整備事業	戸別受信機・防災ラジオを市民、公共施設、自主防災組織、協定締結施設等に対し配備する。	公共施設及び災害時協定締結施設等	政策	戸別受信機の配備台数（新型防災ラジオの配備台数）	３９６台（１４６２台）	４０６台（１０００台）	４１６台（１０００台）					55,693		３３１台（１２６７台）	新型防災ラジオを開発し、天候等に左右されず屋内でも防災情報を取得できる体制を整えることができた。	A				53,254			あり（25年度に追加）						不可		未	高	高	高	現状維持	減らす
3		地域情報配信システム整備事業								戸別受信機の整備	戸別受信機の設置	６５箇所	０箇所		0																							
3		地域情報配信システム整備事業								新型防災ラジオの開発、導入	新型防災ラジオの導入	平成２６年３月	平成２５年１２月		55,693				防災ラジオの普及	防災ラジオの配布台数	9,000台		53,254		あり（25年度に追加）	⑥市役所の変革	１，４６２台	新型防災ラジオの配備台数	25	新型防災ラジオの配布							減らす
4	総	防災倉庫整備事業	災害時に避難所となる小中学校等にコンテナ倉庫を整備する。	市民等	政策	防災備蓄コンテナ倉庫設置総数	４６基	４８基	５０基					197,661		４６基	目標通り増設することができ、避難所の資機材備蓄を増強することができた。	A				54,098		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
4		防災倉庫整備事業								防災倉庫の整備	防災倉庫の整備数	２基	２基		5,040				防災倉庫の整備	防災倉庫の整備数	２基		5,269	業務計画														維持
4		防災倉庫整備事業								防災倉庫の整備	建設用地の購入	１カ所	１カ所		192,621				防災倉庫の整備	北部防災倉庫の整備	２７年３月		48,829	業務計画														減らす

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 499,809	活動ごとの決算額 499,809	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 305,919	活動ごとの予算額 305,919	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
5	総	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	防災行政用無線の難聴・不感地域を解消し、市民の安心・安全の確保及び情報提供を効果的に行う。	市民等	政策	屋外拡声子局の設置局数（累計）	１１７局	１１８局	１１９局					10,911		１１８局	子局を増設することで、情報伝達体制の強化を図ることができた。	A				8,755			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
5		防災行政用無線屋外拡声子局整備事業								子局の整備	子局の新設	２箇所	２箇所		10,911				子局の整備	子局の新設	１箇所		8,755															維持
6	総	避難標識整備事業	避難場所案内看板等の設置等を行い、災害から市民等の生命及び身体を守る。	市民等	政策	標識等の新規設置・配備または更新箇所数	５箇所	５箇所	５箇所					1,890		増設５箇所	里山公園の広域避難場所指定に伴い標識の増設を行った。	A				40			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
6		避難標識整備事業								避難案内板の整備	避難案内板の整備数	５箇所	５箇所		1,890																							
6		避難標識整備事業								災害時協定締結表示プレート	表示箇所	２０箇所	５箇所		0				災害時協定締結表示プレート	表示箇所	２０箇所		40															維持
7	総	津波対策事業	津波監視カメラを増設するとともに、津波一時退避場所への備蓄資機材を充実させる。	市民等	政策	津波監視カメラの増設	１台	１台	１台					18,979		１台	海面監視カメラを増設することで、海面監視体制を強化することができた。	A				14,442		業務計画	なし						可	監視体制の共有、合同訓練の実施	未	高	高	高	現状維持	維持
7		津波対策事業								一時退避場所の協定の締結	一時退避場所の協定締結数	１０件	１１件						一時退避場所の協定の締結	一時退避場所の協定締結数	１０件			業務計画														予算なし
7		津波対策事業								津波の監視	津波監視カメラの設置	１台	１台		9,849				津波の監視	津波監視カメラの設置	１台		7,087	業務計画														維持
7		津波対策事業								津波一時退避協定先への備蓄資機材の配備	汚物処理セット等の整備	汚物処理セット４００セット	汚物処理セット３４６セット		9,130				津波一時退避協定先への備蓄資機材の配備	資機材整備箇所数	５０箇所		7,355	業務計画														維持
8	総	災害対策推進事業	初動体制の迅速な確立及び応急対策のさらなる強化に努める。	市民等	政策	マニュアルの整備及び各種訓練の実施	通年・３回	通年・３回	通年・３回					12,819		通年・１８回	災害対策本部運営訓練、機能別訓練、設置訓練、危機管理研修を実施することで、職員の災害対応能力を向上させることができた。	A				8,427		業務計画	なし						可	合同訓練の実施	未	高	高	高	拡大	維持
8		災害対策推進事業								災害対策本部統括調整部研修の実施	統括調整部の研修・意見交換の実施	年１１回	１０回						災害対策本部統括調整部研修の実施	統括調整部の研修・意見交換の実施	年１１回			業務計画														予算なし
8		災害対策推進事業								災害対策本部の調整	災害対策本部の設置可能日数	３６５日	３６５日						災害対策本部の調整	災害対策本部の設置可能日数	３６５日			業務計画														予算なし
8		災害対策推進事業								災害対策本部運営訓練等の実施	災害対策本部運営訓練等の実施	１回	１回		1,995				災害対策本部運営訓練等の実施	災害対策本部運営訓練等の実施	１回		2,000	業務計画														維持
8		災害対策推進事業								各部局災害時応急対応	各部応急対策活動マニュアル及び災害対策本部運営マニュアル見直し	３６５日	３６５日						各部局災害時応急対応	各部応急対策活動マニュアル及び災害対策本部運営マニュアル見直し	３６５日			業務計画														予算なし
8		災害対策推進事業								災害対策本部の機能強化	災害対策本部の機能強化・活動スペースの維持管理	３６５日	３６５日		6,151				災害対策本部の機能強化	災害対策本部の機能強化・活動スペースの維持管理	３６５日		6,427	業務計画														維持
8		災害対策推進事業								迅速な対応体制の整備	情報配信統括システムの導入時期	平成２５年１０月	平成２５年１１月		4,673																							
9	総	業務継続計画推進事業	大規模災害発生時であっても業務が適切に継続できる体制を整える。	市民等	政策	業務継続計画の策定及び継続的改善	改善は通年訓練・研修は年４回	改善は通年訓練・研修は年４回	改善は通年訓練・研修は年４回					5,538		８２の取り組みの実施、訓練・研修９回	業務資源の確保策・代替策を実施するとともに、職員に対する説明会を実施し、業務継続体制を強化することができた。	A				1,830		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	拡大	維持
9		業務継続計画推進事業								業務継続マネジメントの推進	推進本部の開催	年３回	年３回						業務継続マネジメントの推進	推進本部の開催	年３回			業務計画														予算なし
9		業務継続計画推進事業								業務継続マネジメントの推進	推進本部幹事会の開催	年３回	年３回						業務継続マネジメントの推進	推進本部幹事会の開催	年３回			業務計画														予算なし

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 499,809	活動ごとの決算額 499,809	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 305,919	活動ごとの予算額 305,919	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
9		業務継続計画推進事業								業務継続マネジメントの推進	推進本部作業部会の開催	年３回	年３回						業務継続マネジメントの推進	推進本部作業部会の開催	年３回			業務計画														予算なし
9		業務継続計画推進事業								業務継続計画説明会の実施	説明会の実施回数	８回	８回						業務継続計画説明会・研修会の実施	説明会・研修会の実施回数	６回			業務計画														予算なし
9		業務継続計画推進事業								各部局災害時応急対応	業務継続計画及び各部局行動手順書見直し	平成２６年３月	平成２６年３月						各部局災害時応急対応	業務継続計画及び各部局行動手順書見直し	平成２７年３月			業務計画														予算なし
9		業務継続計画推進事業								什器等の転倒防止対策の実施	什器転倒防止器具の購入	7,258個	7,258個		3,768				什器等の転倒防止対策の実施	什器転倒防止器具の設置施設数	１０１施設			業務計画														予算なし
9		業務継続計画推進事業								災害時における燃料確保対策の実施	自家用給油取扱所設置予定地の地質調査	平成２６年３月	平成２６年３月		1,423				災害時における燃料確保対策の実施	自家用給油取扱所の設計	平成２６年５月		1,830	業務計画														減らす
9		業務継続計画推進事業								災害時における人員体制の確保対策の実施	職員携行カードの作成	平成２６年３月	平成２６年３月		347				災害時における人員体制の確保対策の実施	職員携行カードの配付	2,141枚			業務計画														予算なし
10	総	自主防災組織育成事業	自主防災組織の強化・充実、防災リーダーの増員と活動能力の向上を図る。	市民、自治会等	定例定型	防災リーダーの育成	２００人（２５０人）	２００人（２５０人）	２００人（２５０人）					21,153		１８０人	防災リーダーの養成、自主防災組織活動の手引きの作成、研修会等の実施により、組織活動がより組織的・計画的となるような体制を整え、支援を進めた。	A				24,601		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
10		自主防災組織育成事業								自治会連合会防災訓練の実施	防災訓練の実施回数	１２回	１２回		2,100				地区防災訓練の実施	地区防災訓練の実施回数	１２地区		2,280	業務計画														維持
10		自主防災組織育成事業								防災研修会の開催	防災研修会の実施回数	１回	１回		72				防災研修会の開催	防災研修会の実施回数	２回		87	業務計画														維持
10		自主防災組織育成事業								防災リーダーの育成	防災リーダー養成研修会の参加人数	２５０人	１８０人		3,235				防災リーダーの育成	防災リーダー養成研修会の参加人数	２５０人		3,234	業務計画														維持
10		自主防災組織育成事業								自主防災組織への資機材購入補助	補助対象団体数	１３４団体	１３３団体		15,746				自主防災組織への資機材購入補助	補助対象団体数	１３５団体		19,000	業務計画														維持
10		自主防災組織育成事業								女性消防隊の育成	女性消防隊の訓練・育成回数	１回	０回						女性消防隊の育成	女性消防隊の訓練・育成回数	１回			業務計画														予算なし
10		自主防災組織育成事業								自主防災組織及び配備職員等との避難所打合せの実施	避難所打合せの実施回数	６４回	６４回						自主防災組織及び配備職員等との避難所打合せの実施	避難所打合せの実施回数	３２回			業務計画														予算なし
10		自主防災組織育成事業								自主防災組織及び配備職員を対象とした防災訓練の実施	防災訓練の実施回数	１２回	１２回						※６行上の活動セル「地区防災訓練の実施」に統合																				
10		自主防災組織育成事業								自主防災組織を対象とした研修会の開催	研修会の開催回数	３回	３回						自主防災組織を対象とした研修会の開催	研修会の開催回数	３回			業務計画														予算なし
10		自主防災組織育成事業								避難所運営マニュアルの見直し	避難所運営マニュアルの見直し	平成２６年３月	平成２６年３月						避難所運営マニュアルの見直し	避難所運営マニュアルの見直し	平成２６年８月			業務計画														予算なし
10		自主防災組織育成事業								自主防災組織活動マニュアルの作成	自主防災組織活動マニュアルの作成期限	平成２６年３月	平成２５年１２月						自主防災組織活動マニュアルの作成	自主防災組織活動マニュアルの作成支援	平成２７年３月			業務計画														予算なし
10		自主防災組織育成事業								自主防災組織資機材整備計画による整備手法の検討	地域との協議期限	平成２６年３月	平成２６年３月						防災資機材整備費補助金のあり方の検討	地域との協議期限	平成２６年９月			業務計画														予算なし
11	総	地域防災無線維持管理事業	地域防災無線網の維持管理を実施する。	防災関係機関及び市民等	定例定型	地域防災無線の受伝達訓練の実施回数	１２回	１２回	１２回					21,719		１２回	平時及び風水害発生時に、情報受伝達手段として、安定して活用することができた。	A				22,935			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	増やす

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 499,809	活動ごとの決算額 499,809	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 305,919	活動ごとの予算額 305,919	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
11		地域防災無線維持管理事業								地域防災無線の管理	地域防災無線の保守及び管理日数	３６５日	３６５日		21,719				地域防災無線の管理	地域防災無線の保守及び管理日数	３６５日		22,935															増やす
12	総	防災資機材維持管理事業	防災資機材、食料及び生活必需物資等の更新整備及び維持管理を行う。	災害避難者等	定例定型	防災備蓄品の使用可能日数	３６５日	３６５日	３６５日					3,252		３６５日	災害発生時に使用できるよう、備蓄資機材の在庫管理等の維持管理を実施した。	A				7,645			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
12		防災資機材維持管理事業								備蓄品の更新	備蓄食糧（乾燥米飯）の購入数	7,000食	7,000食		1,929				備蓄品の更新	備蓄食糧（乾燥米飯）の購入	14,000食		4,158															維持
12		防災資機材維持管理事業																	備蓄品の更新	医薬品の購入個数	384個		2,089															維持
12		防災資機材維持管理事業								備蓄資機材の点検修繕	資機材の点検台数	１１９台	１１９台		1,323				備蓄資機材の点検修繕	資機材の点検台数	119台		1,398															維持
13	総	地域情報配信システム維持管理事業	戸別受信機、防災ラジオの維持管理を行う。	公共施設及び災害時協定締結施設等	定例定型	戸別受信機の運用可能日数	３６５日	３６５日	３６５日					5,554		３６５日	地域情報配信システムを活用して、災害情報等を安定して配信することができた。	A				6,652			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
13		地域情報配信システム維持管理事業								戸別受信機の管理	戸別受信機の点検保守台数	３３１台	３３１台		5,554				戸別受信機の管理	戸別受信機の点検保守台数	３３１台		6,353															維持
13		地域情報配信システム維持管理事業																	防災ラジオの管理	協定等に配備した防災ラジオの管理	４６２台		299															維持
13		地域情報配信システム維持管理事業								地域情報配信システムの運用	戸別受信機によるシステムの運用日数	３６５日	３６５日						地域情報配信システムの運用	システムの運用日数	３６５日																	予算なし
14	総	防災倉庫維持管理事業	災害時に避難所となる小中学校等のコンテナ倉庫の維持管理を行う。	市民等	定例定型	防災倉庫使用可能日数	３６５日	３６５日	３６５日					319		３６５日	防災備蓄倉庫の修繕の必要性を確認し、破損した倉庫の修繕を実施した。	A				622			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
14		防災倉庫維持管理事業								防災倉庫整備事業費	防災倉庫の修繕数	１基	１基		319				防災倉庫整備事業費	防災倉庫の修繕数	１基		622															維持
15	総	防災行政用無線屋外拡声子局維持管理事業	防災行政用無線屋外拡声子局の維持管理を行う。	市民等	定例定型	屋外拡声子局の稼働日数	３６５日	３６５日	３６５日					6,605		３６５日	屋外拡声子局により、災害情報等を安定して放送することができた。	A				2,572			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
15		防災行政用無線屋外拡声子局維持管理事業								子局の修繕	子局の修繕箇所	１７基	２６基		6,605				子局の修繕	子局の修繕箇所	５基		2,572															維持
16	総	防災行政用無線等維持管理事業	災害時の情報伝達として防災行政無線の維持管理を行う。	市民等	定例定型	システムの運用	３６５日	３６５日	３６５日					8,471		３６５日	屋外拡声子局に対して、災害情報等を安定して配信することができた。	A				12,166			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	減らす
16		防災行政用無線等維持管理事業								防災無線の点検	防災行政用無線の保守点検箇所	１１６局	１１６局		7,245				防災無線の点検	防災行政用無線の保守点検箇所	１１８局		7,581															増やす
16		防災行政用無線等維持管理事業								通信機器の維持・管理	システムの運用日数	３６５日	３６５日		1,226				通信機器の維持・管理	システムの運用日数	３６５日		1,345															維持
16		防災行政用無線等維持管理事業								全国瞬時警報システムの運用	全国瞬時警報システムの運用日数	３６５日	３６５日						全国瞬時警報システムの運用	全国瞬時警報システムの運用日数	３６５日																	予算なし
16		防災行政用無線等維持管理事業																	全国瞬時警報システムの運用	全国瞬時警報システムの改修の実施	平成２６年５月		3,240															減らす
17	総	避難標識維持管理事業	避難所案内板等の維持管理を行い、災害から市民等の生命及び身体を守る。	市民等	定例定型	標識等の維持管理・修繕箇所数	５箇所	５箇所	５箇所					4,769		３７箇所	避難標識の点検を実施し、必要に応じて修繕を実施した。	A				412			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 499,809	活動ごとの決算額 499,809	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 305,919	活動ごとの予算額 305,919	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
17		避難標識維持管理事業								避難案内板の管理	標識等の修繕箇所数	２８箇所	３７箇所		4,769				避難案内板の管理	標識等の修繕箇所数	５箇所		412																維持
17		避難標識維持管理事業								避難所内等表示板の管理	避難標識等の管理箇所	１５５箇所	１５５箇所						避難所内等表示板の管理	避難標識等の管理箇所	１６０箇所																予算なし
18	総	津波対策訓練事業	津波避難訓練により関係機関との連携体制を検証し、市民等の安全・安心の体制整備を図る。	市民等	定例定型	津波対策訓練及び津波警報受伝達訓練回数	各１回（６地区）	各１回（６地区）	各１回（６地区）					190		自治会連合会３地区、単位自治会２地区	６地区の地区防災訓練で、津波訓練も含めて実施することを目標としたが、３地区での実施にとどまった。自治会単位での訓練も実施された。	B				85			なし						可	県及び近隣市町との合同訓練の実施	未	高	高	高	現状維持	維持
18		津波対策訓練事業								地区防災訓練における津波対策訓練の実施調整	津波対策訓練の実施地区数	６地区	３地区		190				地区防災訓練における津波対策訓練の実施調整	津波対策訓練の実施地区数	６地区		85																維持
19	総	防災訓練事業	自主防災組織や関係機関と連携し防災訓練を実施する。	市民等（各連合自治会、自主防災組織）	定例定型	総合防災訓練及び地区防災訓練の実施回数	１２回	１２回	１２回					4,454		１２回	自治会連合会の１２地区で災害の発生を想定した訓練を実施することができた。	A				4,760			あり（26年度に追加）						不可		未	高	高	高	拡大	維持
19		防災訓練事業								自主防災組織の教育指導	防災訓練指導員の人数・１人の勤務日数	２人・１３２日	２人・１２２日		2,450				自主防災組織の教育指導	防災訓練指導員の人数・１人の勤務日数	２人・１３２日		2,640																維持
19		防災訓練事業								総合防災訓練の計画・実施	総合防災訓練の実施回数	年１回	年１回		2,004				消防防災フェスティバルの計画・実施	消防防災フェスティバルの実施回数	年１回		2,120		あり（26年度に追加）	①事業実施主体の最適化	3,000人	消防防災フェスティバルの来場者数	26	より多くの方に参加してもらえるよう総合防災訓練をイベント型で実施する。									維持
19		防災訓練事業								地区防災訓練の計画・実施	地区防災訓練の実施回数	年１２回	年１２回						※事業№10の活動セル「地区防災訓練の実施」に統合																				
20	総	防災情報モバイルサイト事業	台風情報やその他様々な気象情報を公式ホームページ等で公開する。	市民、防災関係機関等	定例定型	システムの運用	３６５日	３６５日	３６５日					5,985		３６５日	気象情報等をＨＰより安定して情報提供することができた。	A				6,156			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
20		防災情報モバイルサイト事業								公式ＨＰによる防災情報の提供	システムの運用日数	３６５日	３６５日		5,985				公式ＨＰによる防災情報の提供	システムの運用日数	３６５日		6,156																維持
21	総	職員参集システム整備事業	災害発生時における職員の安否確認及び人員配置や体制の確立を図る。	職員等	定例定型	参集システムによる訓練の実施回数	６回	６回	６回					1,200		６回	安否確認の訓練や災害情報等の一斉配信の手段として活用した。また、防災情報配信統括システムの導入により、経費を削減することができた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
21		職員参集システム整備事業								職員参集システムの運用	参集システムによる訓練の実施回数	６回	６回		1,200				職員参集メールの運用	防災情報配信統括システムによる訓練の実施回数	６回																		予算なし
22	総	飲料水兼用貯水槽維持管理事業	非常用貯水槽の保守点検及び維持管理を行う。	市民等	定例定型	飲料水兼用貯水槽の維持管理	３６５日	３６５日	３６５日					669		３６５日	清掃・修繕を実施することで、災害発生時に使用できる態勢を整えた。	A				744			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
22		飲料水兼用貯水槽維持管理事業								１００㌧水槽の清掃	１００㌧水槽の清掃数	８基中１基	８基中１基		630				１００㌧水槽の清掃	１００㌧水槽の清掃数	８基中１基		692																維持
22		飲料水兼用貯水槽維持管理事業								１００㌧水槽の修繕	１００㌧水槽の修繕数	１基	１基		39				１００㌧水槽の修繕	１００㌧水槽の修繕数	１基		52																維持
23	総	災害見舞金支給事務	災害応急活動中に係る損害の補償等図る。	市民、関係団体等	定例定型	災害発生時対応可能数	３６５日	３６５日	３６５日					0		３６５日	災害発生時に事務を実施できるように準備を整えた。	A							なし						不可		未	高	高	高	現状維持	予算なし
23		災害見舞金支給事務								災害活動中における経費	災害発生時対応可能日数	３６５日	３６５日		0				災害活動中における経費	災害発生時対応可能日数	３６５日																		予算なし
24	総	災害対策調整事務	近隣市町及び災害協定締結市との情報交換・情報共有を図る。	近隣市町・災害協定締結市	定例定型	協議会及び協定市との会議出席回数	年７回	年７回	年７回					19		年９回	協議会等を通じて近隣市町や災害協定締結市と意見交換、情報共有を実施した。	A				19			なし						済	近隣市町及び災害協定締結市との情報交換・情報共有を実施している。	未	高	高	高	現状維持	維持
24		災害対策調整事務								大規模災害対策の調整	協議会等への出席回数	年７回	年９回		19				大規模災害対策の調整	協議会等への出席回数	年７回		19																維持

業務棚卸評価シート

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 499,809	活動ごとの決算額 499,809	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 305,919	活動ごとの予算額 305,919	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
24		災害対策調整事務								不測の事態災害対策調整	県との合同図上訓練の実施回数	年１回	年２回						不測の事態災害対策調整	県との合同訓練の実施回数（風水害、土砂、津波）	年３回																	予算なし
24		災害対策調整事務								災害対策の調整	他市町村及び関係機関との連絡調整回数	年６回	年７回						災害対策の調整	他市町村及び関係機関との連絡調整回数	年６回																	予算なし
25	総	急傾斜地の対策に関する事務	危険箇所の把握と関係機関との情報共有。	市民、自治会等	定例定型	急傾斜地のパトロールの実施	１回（６月実施）	１回（６月実施）	１回（６月実施）							１回（６月実施）	急傾斜地のパトロールを実施するとともに、警戒区域の設定に向け、庁内体制を整えた。	A							なし						不可		未	高	高	高	拡大	増やす
25		急傾斜地の対策に関する事務								急傾斜地の把握及び調査	関係機関等と連携した急傾斜地のパトロールの実施	６月実施（関係機関等との情報の共有化）	６月実施						急傾斜地の把握及び調査	関係機関等と連携した急傾斜地のパトロールの実施	６月実施（関係機関等との情報の共有化）																	予算なし
25		急傾斜地の対策に関する事務								対策推進本部の設置	土砂災害警戒区域等の指定に関する推進会議の設置	平成２６年３月	平成２５年８月						県による土砂災害警戒区域等の指定	土砂災害警戒区域等の指定に関する会議への参加回数	年３回																	予算なし
25		急傾斜地の対策に関する事務																	県による土砂災害警戒区域等の指定	県と合同の地域説明会の開催	年６回																	増やす
26	総	地域防災計画推進事業	災害時に迅速に対応するため地域防災計画に基づく防災対策を図る。	市民、自治会、防災関係機関等	定例定型	防災会議の実施回数	２回	２回	２回					69		２回	防災会議を開催し、地域防災計画を修正し、災害対応体制を見直した。	A				215		業務計画	なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
26		地域防災計画推進事業								地域防災計画の整備	地域防災計画地震災害対策計画公表	平成２５年４月	平成２５年４月						地域防災計画の整備	地震災害対策計画の見直し	平成２６年１１月			業務計画															予算なし
26		地域防災計画推進事業								地域防災計画の整備	地域防災計画風水害対策計画・特殊災害対策計画公表	平成２５年９月	平成２５年９月						地域防災計画の整備	風水害対策計画・特殊災害対策計画の見直し	平成２６年１１月			業務計画															予算なし
26		地域防災計画推進事業								防災会議の開催	防災会議の実施回数	年２回	年２回		69				防災会議の開催	防災会議の実施回数	年２回		215	業務計画															維持
27	総	地震災害対策事業	東海地震に係る警戒宣言発令時における必要な指示及び情報の収集を図る。	市民、自治会、防災関係機関等	定例定型	地震災害警戒本部の設置可能日数	３６５日	３６５日	３６５日					0		３６５日	警戒本部を設置できる体制を整えた。	A				100			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
27		地震災害対策事業								地震災害警戒本部の調整	地震災害警戒本部の設置可能日数	３６５日	３６５日		0				地震災害警戒本部の調整	地震災害警戒本部の設置可能日数	３６５日		100															維持
28	総	防災対策に関する管理事務	車両の維持及び情報収集や情報提供のためのシステムの運用・維持管理を行う。	市民、自治会、防災関係団体等	定例定型	災害応急対応可能日数	３６５日	３６５日	３６５日					2,273		３６５日	車両の維持及び情報収集や情報提供のためのシステムの運用・維持管理を行った。	A				3,393			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持
28		防災対策に関する管理事務								車両の整備・管理	車両の整備回数	年６回	年６回		693				車両の整備・管理	車両の整備回数	年６回		777															維持
28		防災対策に関する管理事務								情報システムの管理運営	気象情報・河川水位情報の提供日数	３６５日	３６５日		1,580				情報システムの管理運営	気象情報・河川水位情報の提供日数	３６５日		2,616															維持
28		防災対策に関する管理事務								風水害等災害応急配備体制の調整	風水害等災害応急配備可能日数	３６５日	３６５日						風水害等災害応急配備体制の調整	風水害等災害応急配備可能日数	３６５日																	予算なし
28		防災対策に関する管理事務								風水害時における近隣市町との情報共有	情報共有時期	随時	随時						風水害時における近隣市町との情報共有	情報共有時期	随時																	予算なし
28		防災対策に関する管理事務								災害対策地区防災拠点配備職員の研修	研修の実施回数	年３回	年３回						災害対策地区防災拠点配備職員の研修	研修の実施回数	年３回																	予算なし
29	総	自衛官等の募集に関する事務	自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づき、自衛官等の募集に係る事務を行う。	市民等	定例定型	募集対応可能日数	３６５日	３６５日	３６５日							３６５日	広報紙の掲載、ポスターの掲示、チラシの配付等により自衛官募集の周知を行った。	A				10			なし						不可		未	高	高	高	現状維持	維持

業務棚卸評価シート

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 499,809	活動ごとの決算額 499,809	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 305,919	活動ごとの予算額 305,919	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
29		自衛官等の募集に関する事務								自衛官の募集	広報紙への掲載回数	年４回	年２回						自衛官の募集	広報紙への掲載回数	年２回																	予算なし
29		自衛官等の募集に関する事務								自衛官の募集	懸垂幕での周知回数	年２回	年０回						自衛官の募集	懸垂幕での周知回数	年１回																	予算なし
29		自衛官等の募集に関する事務								自衛官の募集に係る調整	担当者会議への出席回数	年１回	年１回						自衛官の募集に係る調整	担当者会議への出席回数	年１回																	予算なし
29		自衛官等の募集に関する事務																	自衛官の募集に係る調整	啓発品の購入	年１回		10															維持
30	総	国民保護対策事業	関係機関等との連携を図り国民保護訓練を実施し、国民の保護のための総合的措置を講じる。	市民等	定例定型	国民保護計画の作成及び訓練回数	１回	１回	１回					0		０回	市単独での訓練は実施できなかったが、県訓練及び他市の訓練に参加することで、職員の対応能力の向上を図った。	C				175			なし						済	県または市町村との合同訓練の実施	未	高	高	高	現状維持	維持
30		国民保護対策事業								国民保護訓練の実施	訓練、研修回数	年１回	０回		0				国民保護訓練の実施	訓練、研修回数	年１回		5															維持
30		国民保護対策事業								国民保護協議会の開催	協議会の実施回数	年１回	０回		0				国民保護協議会の開催	協議会の実施回数	年１回		120															維持
30		国民保護対策事業								国民保護協議会幹事会の開催	幹事会の実施回数	年１回	０回		0				国民保護協議会幹事会の開催	幹事会の実施回数	年１回		50															維持
30		国民保護対策事業								実施要領の整備	基本パターンの見直し	平成２６年３月	平成２６年３月						実施要領の整備	基本パターンの見直し	平成２７年３月																	予算なし
30		国民保護対策事業								マニュアルの整備	各種マニュアルの見直し	平成２６年３月	平成２６年３月						マニュアルの整備	各種マニュアルの見直し	平成２７年３月																	予算なし
30		国民保護対策事業								国民保護対策本部の調整	国民保護対策本部の設置可能日数	３６５日	３６５日						国民保護対策本部の調整	国民保護対策本部の設置可能日数	３６５日																	予算なし
30		国民保護対策事業								緊急対処事態対策本部の調整	緊急対処事態対策本部の設置可能日数	３６５日	３６５日						緊急対処事態対策本部の調整	緊急対処事態対策本部の設置可能日数	３６５日																	予算なし
31	総	新庁舎防災整備事業	新庁舎における災害対応体制を強化する。	市民等	政策	事業の進捗状況	関係機関との調整	関係機関との調整	防災機器の移設							関係機関との調整	事務室の移転に向け、消防本部及び関係機関、委託先と調整を実施した。	A							なし						不可		未	高	高	高	拡大	増やす
31		新庁舎防災整備事業								災害活動スペースの整備	関係機関との調整	平成２６年３月	平成２６年３月						災害活動スペースの整備	関係機関との調整	平成２７年３月																	増やす
888	総	災害応急対策活動	本市域に災害が発生した場合に、市民等の生命、身体及び財産を守るため、応急対策活動を迅速かつ的確に実行する。	市民等	定例定型																																
888		災害応急対策活動								部の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し等（毎年）	マニュアルの検証及び見直し	平成２６年３月	平成２６年３月						応急対策活動マニュアルの充実	マニュアルの見直し	平成２７年３月																	
888		災害応急対策活動								行政機関との協定に基づく連絡・調整	協定に基づく連絡・調整	随時	３回						応急対策業務の実施手順の検証	行動手順書の見直し	平成２７年３月																	
888		災害応急対策活動								風水害、雪害に対する対応	対応体制の構築	随時	８回						所属職員の応急対策業務の実施手順の習熟	所属内での訓練・研修の実施	２５回																	
888		災害応急対策活動								地震災害に対する対応	対応体制の構築	随時	０回						統括調整部総括・情報班の応急対策活動の習熟	統括調整部総括・情報班での訓練・研修等の実施	９回																	

業務棚卸評価シート

課かい名	防災対策課
施策目標	あらゆる災害や危機に効果的に対応する

防災対策課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名（第2次実施計画）	事務事業の目的・成果（第2次実施計画）	対象（顧客）	事業の性質区分	指標・目標 名称	目標値（第2次実施計画） 25年度	26年度	27年度	平成２５年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 499,809	活動ごとの決算額 499,809	事後評価 事業の指標の達成状況	事務事業の目的に対する成果の状況	25年度の取組に対する分析	平成２６年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 305,919	活動ごとの予算額 305,919	業務計画	経営改善方針の重点事項に係る取組 経営改善方針での位置付け等	経営改善による取り組みの方向性	目標（数値目標等）	目標の定義	改善時期（年度）	具体的な改善内容	広域連携に関する取組 広域連携の実施	広域連携の具体的な内容	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	予算の方向性
888		災害応急対策活動								その他の災害に対する対応	対応体制の構築	随時	１回						統括調整部避難所対策班の応急対策活動の習熟	統括調整部避難所対策班での訓練・研修等の実施	９回																		
888		災害応急対策活動								災害対策本部の設置	災害対策本部の設置回数	随時	０回						統括調整部火災防御・救出救助対策班の応急対策活動の習熟	統括調整部火災防御・救出救助対策班での訓練・研修等の実施	６回																		
888		災害応急対策活動								避難所の開設	避難所の開設回数	随時	３回						災害時協定締結先との連携強化	災害時の対応についての協議	１６５回																		
888		災害応急対策活動																	関係機関との連携強化	災害時の対応についての協議	１６回																		
888	総	庁内共通事務		市民・職員等	定例定型																																		
999	総	部内調整事務		職員	定例定型																																		